

○中日スポーツ

## 【社説】 どうする「脱原発」 ドイツの重い問いかけ 2011年6月8日

ドイツのメルケル政権が二〇二二年までの原発全廃を閣議決定した。来月にも法制化される。東日本大震災後も原発維持が大勢を占める国際社会への重い問いかけと受け止めたい。

原発に依拠しない国としてはすでにオーストリアやデンマークなどの例があるが、欧州経済の牽引（けんいん）車たるドイツの決断が国際社会に与える影響は遙（はる）かに大きい。

閣議決定の内容は、現在十七基ある原発を二〇二二年までに全廃するのが主眼だ。東日本大震災後八基はすでに停止しており、残る九基を順次廃炉してゆくことになる。

この間、風力、太陽光など自然エネルギーの発電、送電技術開発を集中的に進め、総電力に占める割合を二〇年までに35%と倍増させるという。

ほぼ十年前、社民党と緑の党のシュレーダー連立政権時に決定された路線へ保守系の現連立政権が復帰することで、ドイツの脱原発への意思は収斂（しゅうれん）したといえる。

今後最大の課題は、「政策の急旋回は感情論に強く影響されている」（ツェツェ・ダイムラー社長）との産業界の懸念をどう払拭（ふっしょく）するかだ。企業の海外移転や、電気料金の高騰、雇用への影響を懸念する声は強い。火力発電への依存度が高まり、環境悪化をきたす可能性がある。

石油ショックに際していち早く先進各国が省エネ社会に構造転換したように、ドイツが他国に先駆けて持続可能な自然エネルギー社会型モデルを築けるか。回復基調にある景気を背景に国家威信をかけた試みが始まる。

ドイツの脱原発政策については、自国で原発を廃止しても、隣国の原発大国フランスなどから電力を輸入できるのではないか、という批判が常にある。他国の電力を自由に融通しあえる欧州にあって可能な選択であるのは事実だ。

その点に関してメルケル政権が諮問した倫理委員会報告は、「撤退は、将来ドイツから起こり得る原発の危険性をなくすために必要である」と述べている。原発事故による惨禍を、少なくとも自国から招く道を閉ざすドイツ固有の意思表示だろう。

理念を提示して、そこから現実性を探る。それがドイツ流だとすれば、原発廃止を党是に掲げた緑の党発足から三十年。連邦と州が曲折を経つつも試行錯誤を重ね一つの選択に至ったプロセスから学ぶべきものは多い。

○2011年6月8日(水)「しんぶん赤旗」

## ドイツ 原発撤退へ 「日本の事故は世界の転換点」

### 早い政治決断 国民が後押し

ドイツのメルケル政権は6日、国内に17基ある原発を2022年までに閉鎖し、風力や太陽光などの再生可能エネルギーに転換する政策を決定しました。原発に代わるエネルギー源として、再生可能エネルギーが発電に占める割合を現在の17%から20年には35%に引き上げ、エネルギー効率のよい送電網を整備して節電も進める計画です。東京電力福島第1原子力発電所の事故後、3カ月という短期間に脱原発政策が決まった背景には、政府の素早い対応と、脱原発を求める国民の意思があります。（片岡正明）

## 人間の保護を第一に置く

「原発への安全性の要求が高く、高い安全技術を持っていた日本のような国でさえ、地震と津波による原発事故は防げなかった」「日本で起きたことは世界にとっての転換点だ」

東日本大震災により福島で事故が発生した翌日の3月12日、メルケル首相は、事態の深刻さへの認識をこう語りました。

「ドイツが大地震や津波に脅かされているわけではない」が、「原発の安全性と（放射能汚染からの）人間の保護を第一に置く。妥協は許されない」と表明したのです。

その後、14日には老朽化した原発の稼働期間を延長する計画の3カ月凍結を発表。15日には、国内にある17基の原発のうち、1980年以前に稼働を開始し、老朽化した7基について、運転を3カ月間停止し、安全性を点検すると発表しました。

レトゲン環境相は、稼働期間延長を容認するそれまでの姿勢を一変させ、次のように説きました（政治週刊誌『シュピーゲル』4月26日号への寄稿）。

「原発の事故は（人間のミスばかりでなく）自然の偉大な力によっても起こる。われわれは自然の力を過小評価してきた」

同氏はまた、「原子力は短期的には安いエネルギー源として現れたが、重大事故が起こったときには、損失は大きすぎる」と指摘。重大事故を起こした旧ソ連のチェルノブイリの周囲30キロ圏が今も高い濃度の放射性物質に汚染され、閉鎖地域となっているとして、「このような環境的、経済的損失がある。将来の子どもにまで世代を超えて危害を及ぼすことになるかもしれない」と訴えました。

## 財界寄り与党もかじ切る

福島第1原発の事故を受け、ドイツでは脱原発の世論と運動が高まりました。

ドイツの全国労組、ドイツ労働総同盟（DGB、626万人）のゾンマー議長は「原発の稼働継続という選択肢はない」と訴え、環境保護団体などとともに、3～5月に原発所在地や主要都市などで、3度、原発反対の集会・デモを呼び掛けました。いずれも、十数万人から20万人超の規模となりました。

事故後に行われた4州議選では、「脱原発」を明確に掲げた90年連合・緑の党の人气が高まり、南西部のバーデン・ビュルテンベルク州では、緑の党の州首相が初めて選出されました。

一方、連立与党は過去にない敗北を喫しました。

これを受け、与党の中でもキリスト教民主同盟の姉妹政党・キリスト教社会同盟が、いち早く脱原発へとかじを切ります。電力会社など経済界は「電力料金が高くなり、産業立地国としてのドイツの地位を危うくする」と反対しましたが、最終的には最も経済界寄りとされる与党・自由民主党も脱原発で足並みをそろえました。

レトゲン環境相は、原発撤退政策を閣議決定した6日、記者会見で、今回の決定について「再生可能エネルギーの推進に大胆に転じることは、競争力の維持につながる。これは、ドイツの将来に積極的な意味をもたらす」と強調しました。

## ドイツ原発の歴史

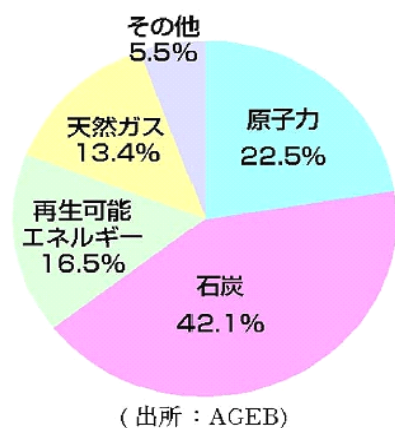
ドイツの原子力発電は、60年に試験炉が稼働、66年に初の商業炉としてラインスベルク原発が稼働（90年に廃炉）し、始まります。

86年の旧ソ連（現ウクライナ）のチェルノブイリ原発事故で原発の安全性への信頼が揺らぎ、89年のバーデン・ビュルテンベルク州ネッカーウェストハイム原発2号機を最後に新たな原発建設は停止されました。

連邦議会選挙で勝利した社会民主党と90年連合・緑の党の連立政府が2000年、22年までの原発からの段階的撤退、廃止で電力会社側と合意しました。内容は、(1)各原発の残存耐用年数を商業運転開始から32年を基礎に算定する(2)新規原発建設の禁止—などでした。

09年、保守中道政権が誕生し、政策が後退します。第2次メルケル政権は10年、原発について、再生自然エネルギーで電力をまかなうまでのつなぎの電力とする位置づけは変わらないとしながら、稼働期間を平均で12年、延長することを決定。建造が古い7基は8年、比較的新しい10基については14年、稼働期間を延長（最長で36年まで）しました。それが、福島での原発事故を受け、大きく転換したのです。

### ドイツの発電に各エネルギー源が占める割合 (2010年の暫定値)



○日経新聞

#### 独、「脱原発」を閣議決定 22年までに全17基停止 2011/6/6 22:04

【ブダペスト＝菅野幹雄】ドイツ政府は6日、17基の原子力発電所を2022年までにすべて止める「脱原発」の関連法案を閣議決定した。福島第1原子力発電所の事故で原発反対の世論が強まったため、エネルギー政策を転換する。

独連立与党は先月30日に脱原発の基本方針に合意。メルケル政権は関連法案を6月末に連邦議会（下院）で可決させたい考えだ。福島第1原発の事故後に主要8カ国（G8）で脱原発を決めたのはドイツが初めて。メルケル政権は昨年秋に原発稼働の延長を決めたばかりで、方針を百八十度転換する。

ドイツは電力の2割強を原子力に依存する。原発停止と引き換えに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの依存度を、現在の約17%から20年には35%と2倍に高める。石炭や天然ガスを燃料とする火力発電も増やしていく。

福島第1原発の事故後に稼働を一時停止した旧式原発など8基はそのまま廃止するが、電力不足の可能性を今秋まで見極め、必要なら1基を再稼働可能にする。他の原発は15年、17年、19年、21年、22年と止めていく。

○朝日新聞

## ドイツ「2022年までに脱原発」 全17基閉鎖決定 2011年6月6日21時13分

ドイツのメルケル政権は6日、国内に17基ある原子力発電所を2022年までにすべて閉鎖し、風力などの再生可能エネルギーを中心とした電力への転換を目指す政策を閣議決定した。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、他国に先駆けて、脱原発政策を正式に決めた。

閣議決定されたのは、原発の閉鎖時期を定める原子力法改正案や再生可能エネルギーの普及拡大を促進する再生可能エネルギー法改正案など。決定後に会見したレットゲン環境相は「今日の決定はドイツ社会にとっての一里塚だ。私たちは先駆的な社会プロジェクトを始める」と語った。

計画によると、17基のうち、現在運転を一時停止している8基は運転再開を認めずそのまま閉鎖。うち1基は電力供給が切迫した場合の「予備機」として13年まで温存する。残る9基は、15年、17年、19年に1基ずつ、21年に3基、22年に最後の3基を閉鎖する。

○読売新聞

## 2022年脱原発、独メルケル政権が閣議決定

【ベルリン＝三好範英】ドイツのメルケル政権は6日、2022年末までにドイツ国内の全原発を廃止することを定めた原子力法改正案を含む10の法案を閣議決定した。

法案によると、福島第一原発事故を受けて暫定的に停止している7基と、それ以前から事故のため稼働を停止していた1基の計8基は、このまま稼働を停止する。さらに15、17、19年に各1基を、21年と22年に各3基を、それぞれ廃止する。

ただ、冬場の電力不足に備え、現在稼働停止中の原発のうち1基を、稼働再開可能な「待機状態」に当面置くかどうかについては、検討を加えることにした。

また、閣議では再生可能エネルギー法改正案などの関連法案も決定。太陽光など再生可能エネルギーの普及、送電線網の建設促進などを図る方針を決めた。(2011年6月6日21時30分 読売新聞)

○中日新聞【国際】

## 独、22年脱原発を決定 20年までに10%節電 2011年6月6日 22時57分

【ベルリン＝弓削雅人】ドイツ政府は6日、2022年までに国内17基の全原発を閉鎖することを盛り込んだ原子力法改正案など関連法案を閣議決定した。日本の福島第1原発事故を受けた反原発の世論を背景に脱原発政策を正式に決定、太陽光や風力など再生可能エネルギーへの早期転換を目指す。

独政府は連邦議会（下院）と連邦参議院（上院）での審議を経て、来月8日までの法案成立を目指す最大野党・社会民主党（SPD）も賛成の方針を示しており、法案成立は確実とみられる。

閣議決定によると、1980年以前に運転を開始した旧型原子炉7基と故障が多発する1基は、運転再開せず閉鎖する。残りの9基は、原子炉ごとに明確な閉鎖期限を設け、2015年以降順次閉鎖する。最終的に3基の閉鎖で22年には全廃させる計画。

新政策は、20年までに電力需要を全体で10%減らす大胆な目標を設定。現在、電力供給の23%を担う原発の閉鎖で、風力など再生可能エネルギーによる供給を現在の17%から20年には35%に引き上げるとしている。

レスラー経済技術相は「10年かかると見積もられていた送電網の整備を4年で実現する」と説明。原発廃止に伴う電力料金の上昇を抑えるために5億ユーロ（586億円）規模の補償措置を講じるとしているが、産業用電力の確保など、脱原発への転換には課題も多い。（中日新聞）

○産経新聞

## ドイツ、2022年までに原発を全廃 閣議決定へ 2011.6.6 20:10

【ロンドン＝木村正人】福島第1原子力発電所事故を受け、ドイツのメルケル政権は6日、遅くとも2022年までに国内にある17基の原発をすべて廃止する方針を閣議決定した。同事故後、主要国（G8）での脱原発決定はドイツが初めて。イタリアでは原発再開計画を事実上、凍結しているほか、スイスも34年までに脱原発を実施する方針を決めている。

ドイツ政府の臨時諮問機関「倫理委員会」は「21年までの脱原発が可能」との報告書をまとめた。これを受け、一時停止中の老朽化原発7基をそのまま廃止、2013年から21年にかけて残り10基を段階的に廃止する方針を閣議決定。このうちまだ新しい3基は電力不足に備え22年まで残すという。

メルケル首相は3日、ベルリンの首相官邸で国内16州（特別市含む）の州首相と会談、22年までの脱原発を約束。同首相は再生可能エネルギーを推進する方針を示し、風力発電については州政府と民間企業を支援することで合意した。

しかし、ドイツの電力会社は「メルケル政権が今年から導入される原発設置事業者への核燃料税を廃止しないのは違法だ」としてドイツ政府を提訴する構えを見せ、原発政策の急転換に反発している。

現在、原発8基を一時停止しているドイツでは原発推進国のフランスやチェコからの電力輸入が倍増しており、「フランスがドイツとの国境近くに原発を新設すればドイツが脱原発を進めても意味がない」との声が上がっている。

しかし、仏週刊紙ジュルナル・デュ・ディマンシュ（5日付）の世論調査によると、フランスの回答者の計77%が「原発を即時または段階的に廃止すべきだ」と考えていた。同国でこれほど脱原発の声が高まるのは異例という。フランスは電力需要の8割を原発に依存している。

○ロイター

## ドイツ政府、2022年までの脱原発を閣議決定＝政府筋

2011年 06月 06日 19:00 JST

【ベルリン 6日 ロイター】政府筋によると、ドイツのメルケル内閣は6日、福島第一原発の事故を受けて反原発の世論が高まる中、2022年までに国内すべての原子力発電所の運転を停止することで合意した。

政府は昨秋に原発の運転期間延長を認めただけで、今回の決定は同国のエネルギー戦略の大転換となる。

新たな戦略には、電力供給網拡張計画や太陽光や風力など再生可能エネルギーに対する助成金制度も含まれる。

与党のキリスト教民主同盟（CDU）と連立パートナーの自由民主党（FDP）は、原発の運転停止スケジュール、電力供給を保障するため一部の原発を待機させておくかどうかなどの詳細を個別に話し合う見通し。

メルケル首相は先週3日、原発の運転を段階的に停止し、再生可能エネルギーのシェアを2020年までに現在の2倍以上の35%に拡大する計画を維持することで国内各州の首相と合意した。ドイツの昨年の原子力による電力供給は23%を占めた。

ドイツの連邦議会と連邦参議院はともに、7月の休会前にエネルギー戦略の転換について承認する必要がある。

○NHK

## ドイツ 全原発廃止を閣議決定 6月6日 20時2分

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、原子力政策の見直しを進めていたドイツ政府は、2022年までに国内のすべての原発を廃止することを盛り込んだ、新たなエネルギー法案を閣議決定しました。

ドイツのメルケル政権は、6日、今後の原子力政策を含む新たなエネルギー法案を巡り閣議を開きました。この中で、17基ある国内の原発のうち、福島第一原発の事故のあと安全点検のため運転を一時停止させている原子炉など8基については、このまま廃炉にし、残りも段階的に運転を停止させて、2022年までにはすべての原発を廃止することを決めました。また、総発電量の22%を占める原発に替わるエネルギーとしては、当面、石炭やガスによる発電量を増やすほか、自然エネルギーの割合を現在の17%から2020年までに35%に引き上げるとしています。メルケル政権は、エネルギーの安定確保のためとして原発の維持を主張してきましたが、福島第一原発の事故を受けて世論が反原発へと一気に盛り上がり、前の政権が掲げていた脱原発の政策に再び転換することを余儀なくされました。法案はこのあと議会で審議され、来月までに承認される見通しです。福島第一原発の事故のあと、主要8か国の中で脱原発政策を決定したのはドイツが初めてです。

○読売新聞

## ドイツ「脱原発」競争力揺るがず政策再転換(6月7日付・読売社説)

ドイツの産業競争力を奪いかねない重大な政策転換である。

ドイツ政府は6日、既存の原子力発電所17基を2022年までに全廃することを決めた。1980年以前に建設された古い原発など現在運転停止中の8基をそのまま停止し、残りは稼働期間32年をメドに順次停止するという。

中道左派連立政権が2002年に法制化した「脱原発」政策への回帰である。

メルケル首相率いる現在の中道右派連立政権は昨秋、従来の脱原発政策を転換し、原発の稼働期間を平均12年延長する方針をいったん決めた。風力など自然エネルギーでは必要な電力を賄

えない、との判断からだった。

それをわずか半年余りで再度転換したのは、東京電力福島第一原発の事故がドイツ国民に与えた衝撃の大きさを物語るものだろう。事故後のドイツ地方選で、原発早期廃止を訴える環境政党が大躍進し、連立与党は敗北を重ねた。

原子力は、ドイツの発電量の2割強を供給する重要なエネルギー源である。脱原発で生まれる不足分は、当面は火力発電所の増設などで、将来的には自然エネルギーの拡充で埋めるといふ。

だが、その道程には不確定要素が多い。

増強をもくろむ風力発電はバルト海沿岸など北部に集中し、南部への送電網の建設に多額の投資が必要だ。自然エネルギーの高コスト体質に拍車をかけかねない。

自然エネルギー特有の供給の不安定さもつきまとう。

ドイツ産業界が競争力の喪失を懸念する所以ゆえんである。ドイツは欧州経済の牽引けんいん車だけに、欧州全体の景気も左右されよう。

ドイツが脱原発へと舵かじを切れるのは、陸続きの周辺諸国から電力を輸入できるからだ。現に今、電力の8割を原発に依存するフランスや旧ソ連型の原発が稼働するチェコから輸入している。

原発廃棄は決めても、原子力に由来する電力に頼る構図は変わらない。自国の原発技術の売り込みも続けるという。ご都合主義の側面も否めない。

世界の趨勢すうせいを見れば、中国やインドなど多くの国が、増大する自国のエネルギー需要の供給源を原発に求めている。

島国の日本も、ドイツとは事情が異なる。電力を隣国から買うことはできない。産業競争力を維持するうえで、安全性を高めて原発を活用していくことが、当面の現実的な選択である。

(2011年6月7日01時17分 読売新聞)

## ○ 信濃毎日

### ドイツの原発「脱」へ政策転換の重み06月05日(日)

ドイツが脱原発に向けて政策転換した。福島第1原発の深刻な事故がきっかけだ。取り組みに注目したい。

曲折を経ている。2002年、社会民主党を中核とするシュレーダー連立政権は国内で稼働中の全原発を停止する脱原発法を制定した。09年発足のメルケル保守・中道政権は、脱原発を先送りしていた。

今回、早期脱原発に転じ、22年までにすべて停止で連立与党が合意した。今後、閣議決定し関連法案の議会採決を目指す。

もともと原発に対する国民の警戒心の強さがある。旧ソ連のチェルノブイリ事故の記憶などだ。政権支持率が低下し、地方選挙で反原発を掲げる党が躍進した影響も見逃せない。

物理学者のメルケル首相は技術先進国・日本での事故に衝撃を受け、政策転換した。原発を止めてもフランスなどから安価な電力を買えるという事情もある。

ドイツの電力供給量は現在、原子力が2割強、再生可能エネルギーが約16%。原発の代替として今後、天然ガスなどの火力や、風力や水力などを増やす。

道のりは容易ではない。ドイツ産業界は、電力需給の逼(ひつ)迫(ぱく)と料金の大幅値上げを強く懸念する。企業競争力も弱まりかねない。そこを乗り越えられれば、世界の脱原発の手本となる。

福島原発の事故後、脱原発に踏み出したのは主要国(G8)ではドイツが初めてだ。米仏などは原発重視を変えていな

い。

先日のG8首脳会議は特に地震国に対し、より厳格な安全基準を設定するよう国際原子力機関（IAEA）に促した。どこまで基準を強化できるかが問われる。

菅直人首相は、原発増設を盛り込んだエネルギー基本計画の見直しを掲げている。まだ全体像は、はっきりしない。

原発事故の収束と安全策の強化が当面の課題だ。それにとどまらず、原発を段階的に減らして放射能の恐れがない電源に切り替えていく道を選ぶべきだ。

理科年表の世界地震分布だと、日本は発生を示す黒い点でいっぱいだ。ドイツはほとんどないが、テロを念頭に航空機墜落のリスクも安全対策に加え、脱原発を図る。その技術に未来を託す。

日本はドイツから多くのことを学びたい。再生可能エネルギーの利用は既に日本より格段に多い。日本は地震国である危険性と技術の集積を踏まえて、原発頼みでない新たな電源開発と省エネに力を入れるべきときだ。

#### ○沖縄タイムス 2011年6月6日 09時26分

東京電力福島第1原発事故は依然、安定化の見通しが立たない。ふるさとを去った多くの人たちが理不尽な避難生活を強いられている。子どもたちは年間20ミリシーベルトを上限とする基準で学校生活を送っている。一般人の20倍に相当する。文科省は父母らの猛抗議を受け、年間1ミリシーベルトを目指すとしたが、上限の20ミリシーベルトは変えていない。将来、病気の発現を心配する悲痛な声を聞くのはいたたまれない。

政府の国家戦略室がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」素案は、原発推進の姿勢を堅持しているという。「世界最高水準の原子力安全を目指す」というから驚く。

同戦略は原発事故を受け、国の「新成長戦略実現会議」が原発の輸出などを盛り込んでいた成長戦略を見直すのが目的である。

政府はいまだ制御できず現在進行形の原発事故から何を学んでいるのだろうか。国際評価尺度で最悪の「レベル7」の事故を引き起こしながら、「原子力安全」と言っている。「安全神話」が粉々に打ち砕かれてしまったフクシマ以後、原子力と安全はイコールでなくなったはずだ。

新たに設置する「エネルギー・環境会議」は、実現会議の下に置かれ、議長には玄葉光一郎国家戦略担当相が就任するなど官邸主導を印象づけようとしているが、実際は会議のメンバーを見ても分かるように経産省主導である。それではさもありなん。

7月中に「中間整理」をまとめるが、政府内からも異論が出ている。当然である。

菅直人首相は原発事故後、2020年までに9基、30年までに14基以上の原発を新增設することを盛り込んだ「エネルギー基本計画」を白紙で見直すと表明。中部電力浜岡原発（静岡県）を停止した。

フランスで開かれた主要国（G8）首脳会議では20年代のできるだけ早い時期に太陽光などの再生可能エネルギーの総電力に占める割合を20%に拡大することを公約した。一見、エネルギー政策の転換のようにみえるが、原子力依存度には言及しなかった。いずれも議論の積み重ねの結果ではなく曖昧なのである。

原発事故を深刻に受け止めているのはむしろ、欧州の国であるのは皮肉である。

ドイツのメルケル首相は、22年までに17基全てを段階的に停止し、風力発電などの再生可能エネルギーを推進する



方針である。首相は脱原発の理由を「フクシマの事故から学んだ」と端的に語った。

スイスも34年までに脱原発、イタリアは原発再開の是非を問う国民投票を行う。確かに欧州では隣国から電力輸入できるという事情もある。

ただ、日本は、エネルギー政策の根本的な見直しを迫られているはずである。民主党の最大支持母体の連合も原発の凍結を決定している。原発削減、再生可能エネルギーへ、が大きな流れだろう。

政府の第三者機関「事故調査・検証委員会」の報告前に、結論ありきのように、素案をまとめているのも解せない。会議ではさまざまな立場の専門家の意見を聞き、全て開示する透明性が求められる。

○琉球新報

## エネルギー戦略 「原発なき社会」の追求を 6月6日社説

政府の国家戦略室がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」の素案が明らかになった。従来の原子力政策の維持に汲々（きゅうきゅう）としたこの案の、いったいどこが「革新的」なのか。看板倒れも甚だしい。

この期に及んでなお原子力発電推進路線を堅持するとは、目を疑う。放射性物質の放出という甚大な環境汚染は今もなお進行中だ。その原発を推進し続けるという案を「環境戦略」と銘打つとは、たちの悪い冗談としか思えない。

素案では、六つの重要戦略の一つに「原子力」を掲げ、「世界最高水準の原子力安全を目指す」とうたっている。

では今までの原発は「最高水準の安全」を目指してはいなかったのか。安全を目指しつつ、それでも発生したのが今回の事故ではなかったのか。

東京電力や政府が安全面でなしうる最大限の手だてを取っていなかったのなら、恐るべき怠慢だ。業務上過失の責任を問われてもおかしくない。その当事者が、今までも安全を図ったが、今後は「最高水準に」、と言っても、信用する人はまずいないだろう。

原発の制御の困難、被害の甚大性が露呈した今、原発新設を受け入れる地域があるとは思えないし、新設すべきでもない。既存の原発も次々に耐用年数が来る。廃炉が続いて新設ができないのだから、10年先か20年先かは議論があるにせよ、いずれ原発のない社会が到来するのは間違いない。

そうであれば、政府が構想すべきは「原発なき社会」へと着地する「出口戦略」であるはずだ。そんな自明のことに手を付けず、原発推進にしがみつくとするのは、次世代の生存権を脅かすに等しい。

この「戦略」を議論する「エネルギー・環境会議」に、経済産業省の大臣・政務官経験者が参加する。国家戦略室の事務局も経産省出身者が中心だ。東京電力へ天下りを続けてきた「原子力村」の一員たる経産省が中心では、抜本的な戦略転換にならないのも道理だ。民主党は「官僚支配の打破」「政治主導」を訴えてきたはずではないか。

「原発震災」の前と後で、この国の時代区分は変わったと見るべきだ。次の時代のエネルギー戦略が、天下りの利権とは無縁の人によって構築されるべきなのは論をまたない。次の百年を展望できる真の構想を構築してもらいたい。